

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	90,200,000株	28年3月期	90,200,000株
29年3月期	2,417,614株	28年3月期	2,415,160株
29年3月期	87,783,736株	28年3月期	87,785,421株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	88,073	△0.8	2,591	38.0	4,034	22.8	2,809	27.1
28年3月期	88,802	2.7	1,878	107.4	3,286	51.8	2,210	62.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	31.99		28.30	
28年3月期	25.17		22.27	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
29年3月期	107,945		54,402		50.4	619.44		
28年3月期	97,924		49,329		50.4	561.66		

(参考) 自己資本 29年3月期 54,402百万円 28年3月期 49,329百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第137期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 5円00銭 (注1) 期末 5円00銭 (注2)

2. 平成30年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期29円62銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 1円00銭 (創業120周年記念)

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額であります。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金 (株式併合考慮前) 予想は10円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(リース取引関係)	27
(税効果会計関係)	28
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	31
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表及び主な注記	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
6. その他	40
役員の異動	40

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策等により企業収益や雇用環境に改善がみられるなど緩やかな回復傾向が続いた一方、アジアなど新興国経済の減速や米国の新政権発足による政策変更など、海外経済の不透明さに対する先行き懸念もありました。印刷業界におきましては、紙媒体の需要減少や競争激化に伴う受注価格の下落など、厳しい経営環境が続いています。

このような状況の中、共同印刷グループは中期経営方針「強みを活かし事業領域を拡大して利益を創出する」に基づき、グループ一丸となって業績の向上に取り組みました。情報コミュニケーション部門及び情報セキュリティ部門からなる情報系事業では、トータルソリューション提案による販促支援サービスや業務支援サービスの受注拡大に努めました。なかでもBPOの受注拡大に向けて営業の提案力及び業務設計力の向上を図るとともに、受託体制の強化に向けて川島ソリューションセンターに新棟を建設し生産スペースを拡張しました。生活・産業資材系事業では、軟包装の受注拡大をめざし生産拠点である守谷工場の再編作業に着手するとともに、紙器事業の生産効率向上に向け、日本製紙株式会社と合弁で共同NPIパッケージ株式会社を設立しました。またASEAN市場でのラミネートチューブの受注拡大をめざし提案活動を推進しました。

利益向上に向けた施策としては、生産設備の再配置や省力化設備の導入による生産効率向上と、業務フローの見直しによる収益力向上に取り組みました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、945億5千3百万円（前期比0.6%減）となり、営業利益は33億4千7百万円（前期比27.5%増）、経常利益は40億9千6百万円（前期比17.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は25億8千9百万円（前期比17.1%増）となりました。

セグメント別概況は、次のとおりであります。

なお当連結会計年度より、従来の「出版商印部門」を「情報コミュニケーション部門」に、「ビジネスメディア部門」を「情報セキュリティ部門」にセグメント名称を変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
情報コミュニケーション部門	43,216	41,340	△4.3%
情報セキュリティ部門	29,947	30,217	0.9%
生活・産業資材部門	19,987	21,048	5.3%
その他	1,946	1,946	△0.0%
合計	95,097	94,553	△0.6%

情報コミュニケーション部門

出版印刷では、マンガを中心としたコンテンツをデジタル展開するデジタルソリューションを推進するとともに、デジタル印刷機を活用した小ロット印刷の拡大に取り組みました。コミックの電子配信は好調に推移しましたが、定期刊行物と書籍がともに減少したため、売上高は前期を下回りました。

一般商業印刷では、得意先の課題解決につながるトータルソリューションを推進し、顧客分析サービスや、デジタルサイネージ・スマートフォン用アプリなどを組み合わせた販促提案によって、受注拡大をめざしました。販促DMが増加し在庫管理業務などを行うロジスティクスサービスも好調に推移しましたが、情報誌やカタログ、POP、パンフレットが減少したため、売上高は前期を下回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は413億4千万円（前期比4.3%減）、営業損失は3千8百万円（前期は営業損失4千1百万円）となりました。

情報セキュリティ部門

情報セキュリティ部門では、マイナンバー制度関連や金融関連、介護・医療分野におけるBPO需要の取り込みをめざし、川島ソリューションセンターの機能を生かした提案活動を推進しました。同時にICカードや抽選券をはじめとする証券類の受注拡大にも努め、生産効率向上に向けた体制作りに取り組みました。

官公庁や金融機関を中心にBPOは増加しましたが、データプリントが前年の大型案件の反動もあって減少したため、ビジネスフォームは減少となりました。証券類は通帳や抽選券の受注増によって増加し、IC乗車券をはじめとするICカードも好調でした。

以上の結果、部門全体での売上高は302億1千7百万円（前期比0.9%増）、営業利益は19億3千5百万円（前期比20.5%減）となりました。

生活・産業資材部門

生活・産業資材部門では、チューブ事業の拡大をめざし、化粧品向けにフルプリント仕様のラミネートチューブを提案するとともに、ベトナムの子会社を拠点としたASEAN市場での拡販に取り組みました。また湯切りフタ材「パーシャルオープン」の受注拡大に努めたほか、フィルム製コンテナ「ハンディキューブ」の提案を進めました。「モイストキャッチ」などの高機能製品については、医薬品包材向けを中心に新規得意先や新規市場の開拓に取り組み、受注拡大を図りました。

歯磨き向けや化粧品向けを中心にチューブが増加し、「パーシャルオープン」や「Tパウチ」の受注増によって軟包装も増加しました。ラップカートンの受注増によって紙器も増加し、産業資材や建材製品も増加となりました。

以上の結果、部門全体での売上高は210億4千8百万円（前期比5.3%増）、営業利益は6億3千万円（前期比155.9%増）となりました。

その他

売上高は物流業務等が堅調に推移したため19億4千6百万円（前期比0.0%減）となり、営業利益は4億9千9百万円（前期比1.2%増）となりました。

②今後の見通し

国内の印刷市場については、デジタルメディアの発達を背景として電子書籍やインターネット広告等のデジタルコンテンツ市場の拡大は続くものの、出版市場の縮小をはじめとする紙媒体需要は一層の減少が進み、競争激化により受注価格も下落するなど厳しい状況が続くと予想されます。

こうした中、当グループは中期経営方針に基づき、強みを活かして競争力を高める施策を実行してまいります。情報系事業では、拡大するデジタルコンテンツ市場への対応を進めるとともに、販促支援サービスや業務支援サービスの受注拡大をめざし、トータルソリューション提案を推進してまいります。また受注内容に適した生産体制の構築を図り、利益確保に取り組んでまいります。生活・産業資材系事業においては、チューブ製品の国内外での拡販に向け化粧品向けラミネートチューブの提案を推進するとともに、軟包装事業の拡大に向けて守谷工場の再構築を進めてまいります。高機能製品については、機能と用途の拡大を図り受注拡大に取り組んでまいります。

翌連結会計年度の業績見通しについては、売上高980億円（当期比3.6%増）、営業利益33億円（当期比1.4%減）、経常利益41億円（当期比0.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益26億円（当期比0.4%増）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、1,145億8千1百万円（前連結会計年度末1,053億1千5百万円）となり、92億6千5百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が21億3千3百万円、固定資産の建物及び構築物が15億4千2百万円、投資有価証券が44億4千1百万円増加したことによるものです。負債は、514億円（前連結会計年度末470億4千6百万円）となり、43億5千4百万円増加しました。これは主に、社債が30億円、設備関係未払金が23億5千9百万円増加した一方、未払法人税等が5億6千6百万円減少したことによるものです。純資産は、631億8千万円（前連結会計年度末582億6千9百万円）となり、49億1千万円増加しました。これは主に、利益剰余金が18億8千6百万円、その他有価証券評価差額金が28億9千9百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ31億8千万円増加し174億1千4百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、68億7千5百万円（前年同期比1億7千7百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益37億5千7百万円及び減価償却費37億1千6百万円の計上があった一方で、仕入債務の減少9億6千3百万円があったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、48億1千3百万円（前年同期比2億1千4百万円減）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出41億8百万円、投資有価証券の取得による支出5億2千3百万円があったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は、11億4千8百万円（前年同期は27億9千3百万円の使用）となりました。これは主に、社債の発行による収入79億7千1百万円があった一方、社債の償還による支出50億円、長期借入金の返済による支出6億2千1百万円及び配当金の支払7億2百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	53.2	54.8	55.3	55.1
時価ベースの自己資本比率(%)	26.7	31.1	28.2	27.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	2.1	1.9	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	37.6	41.9	56.2	66.4

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置づけており、利益の配分につきましては、安定した配当を基本に、企業体質の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案して、総合的に決定いたします。内部留保資金につきましては、中長期的な企業価値向上を目的に、市場ニーズに応えるための有効な投資や、コスト改革・環境対応など持続的な成長を見据えた投資に充当する方針であり、これは将来的に収益の向上を通して、株主の皆様への安定的な配当につながるものと考えております。

このような方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、先に実施いたしました中間配当金と同様に1株当たり4円とし、年間配当金は8円とする予定です。

当社は、本年6月25日をもって創業120周年を迎えることとなり、株主の皆さまへの感謝の意を表すため、次期の中間配当金につきましては4円の普通配当に加え1円の記念配当を実施し1株当たり5円とする予定です。また、現状の財務体質、事業展開の状況及び次期の業績予想等を踏まえ、期末配当金は普通配当を1円増額し1株当たり5円とする予定です。なお、期末配当金につきましては、平成29年10月1日を効力発生日として予定している株式併合（普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定）を実施した場合は1株当たり50円となります。巻頭のサマリー情報もあわせてご確認ください。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

①印刷需要の変化について

当グループの売上高の大部分は、企業・団体及び官公庁向け印刷物となっており、ペーパーレス化の進行などにより印刷需要が大きく変化した場合は、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②業務提携、投資、企業買収の可否

業務提携、投資、企業買収等は事業の成長性向上のために重要な活動であり、最大限の成果を上げるためにさまざまな角度から検討してその可否を決定しております。しかしながらその成果は提携先の動向、投資先の業績、買収先の財務内容等に依存する部分があり、当初の目的が果たせない場合は当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③価格競争について

当グループが事業を展開する市場の一部は、競争の激化により受注価格の低下が進んでおります。当グループは、付加価値の高い製品の開発とコスト削減による利益の確保に努め、価格低下に対応していく方針ですが、さらなる競争の激化により今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料費の高騰について

当グループの使用する主要な原材料には、その価格が市況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰し、原材料以外のコストの削減でカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤原材料の調達について

原材料に関しては、調達先が災害などにより被害を受け、調達の遅延又は停止が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥政策・法的規制の影響について

事業を行う上では、環境法規制を始めさまざまな法的規制を受けています。それら規制が強化される場合、事業活動におけるコストの増加となり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製品の品質について

当グループは、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、設計上あるいは製造工程上の不備により製品の欠陥が生じた場合、損害賠償や売上の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧技術動向への対応について

当グループは、技術開発による高付加価値製品を一部製造しているため、技術開発の遅れや技術動向の変化に対応できなかった場合、競争力の低下から受注減少につながり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨情報セキュリティの管理について

当グループでは、「プライバシーマーク」の認定や「情報セキュリティマネジメントシステム(I S O 2 7 0 0 1)」の認証取得に積極的に取り組み、個人情報や機密情報を安全かつ正確に管理するとともに、不正アクセス、情報の紛失・改ざん及び漏洩などの予防について万全な対策を講じております。しかしながら、万一情報が流出した場合には、当グループに対する信用低下や事後対応などのコスト増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩大規模災害などへの対応について

当グループでは、地震・火災などの災害発生時に生命と安全の確保を最優先とする基本方針を定めるとともに、データ処理事業を対象に「事業継続マネジメントシステム(I S O 2 2 3 0 1)」の認証を取得し、事業継続体制の整備を推進しております。また、建物や製造設備には防火、耐震対策を実施しております。こうした対策により経営への影響を最小限にとどめるよう努めておりますが、大規模地震などにより予想を越える被害が発生し生産活動が停止した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

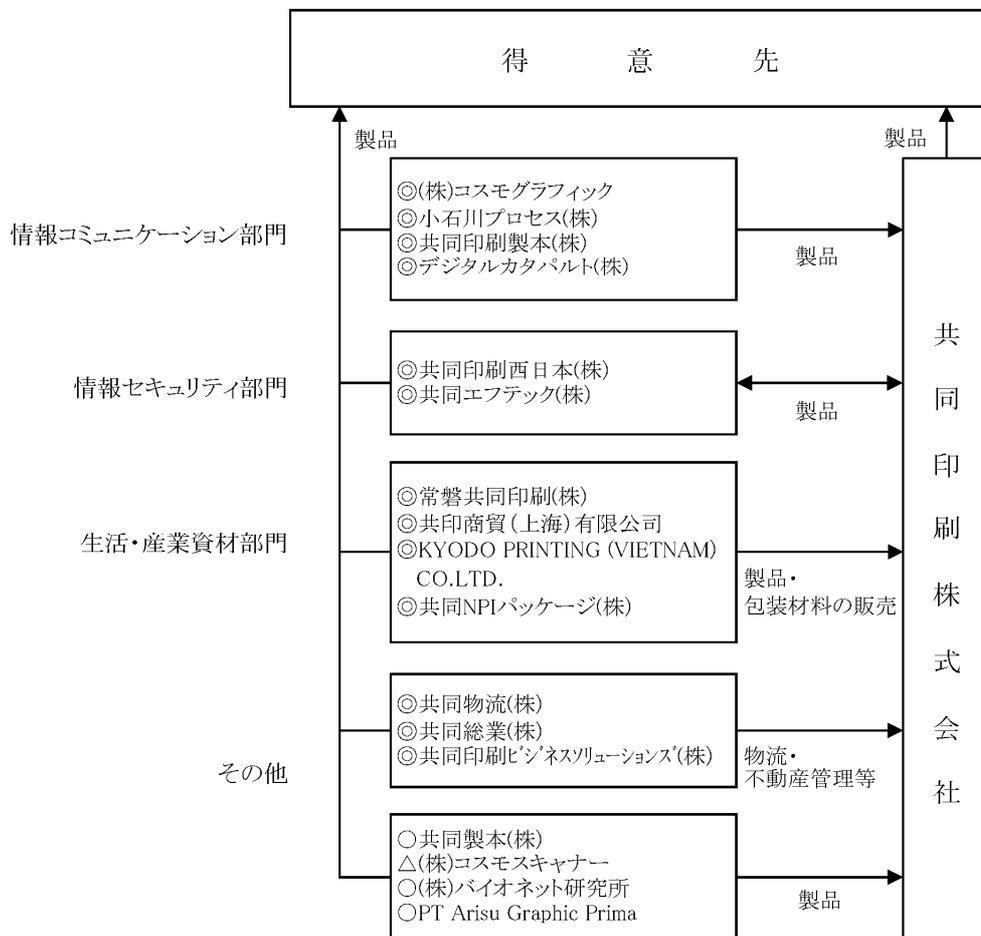
2. 企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社13社及び関連会社4社で構成され、製版・印刷・製本及びこれらに関連する付帯事業を中心として事業を展開しております。

当グループの主要な事業内容は次のとおりであります。

セグメント区分	主要な事業内容
情報コミュニケーション部門	週刊誌、月刊誌、季刊誌、単行本、全集、教科書、ポスター、カレンダー、広告宣伝媒体及び装飾展示等の企画・制作、電子書籍等
情報セキュリティ部門	各種ビジネスフォーム、証券類、各種カード、データプリント、BPO等
生活・産業資材部門	紙器、軟包装用品、各種チューブ、金属印刷、建材用品印刷、電子機器部品、高機能材料等
その他	物流業、不動産管理業等

事業の系統図は次のとおりであります。



- ◎連結子会社
- 持分法適用関連会社
- △持分法非適用関連会社

- (注) 1. 前連結会計年度において連結子会社としていた共同オフセット(株)は共同印刷製本(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。
2. (株)エフテックコーポレーション(現 共同エフテック(株))は発行済株式全数を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
3. 当連結会計年度において日本製紙(株)との合弁会社共同NPIパッケージ(株)を設立し、連結の範囲に含めております。
4. PT Arisu Graphic Prima及び(株)バイオネット研究所は株式を取得したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,611	16,744
受取手形及び売掛金	26,126	25,144
有価証券	—	1,000
商品及び製品	2,726	2,846
仕掛品	2,612	2,450
原材料及び貯蔵品	1,131	861
繰延税金資産	625	620
その他	582	507
貸倒引当金	△62	△60
流動資産合計	48,353	50,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,532	13,074
機械装置及び運搬具(純額)	8,665	9,380
工具、器具及び備品(純額)	831	1,065
土地	15,327	15,477
リース資産(純額)	1,538	1,344
建設仮勘定	401	879
有形固定資産合計	※1 38,296	※1 41,220
無形固定資産		
のれん	—	251
ソフトウェア	1,214	1,104
その他	110	109
無形固定資産合計	1,324	1,465
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 16,207	※2 20,648
長期貸付金	0	—
繰延税金資産	210	169
その他	1,207	1,010
貸倒引当金	△284	△47
投資その他の資産合計	17,341	21,780
固定資産合計	56,962	64,466
資産合計	105,315	114,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,697	17,756
短期借入金	—	10
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	600	648
リース債務	446	410
未払法人税等	1,040	473
賞与引当金	1,133	1,165
役員賞与引当金	66	60
その他	5,253	7,721
流動負債合計	32,238	28,245
固定負債		
社債	—	8,000
新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	600	44
リース債務	1,234	1,065
繰延税金負債	1,881	3,180
環境対策引当金	66	17
厚生年金基金解散損失引当金	29	29
退職給付に係る負債	5,853	5,564
資産除去債務	51	51
その他	90	201
固定負債合計	14,808	23,155
負債合計	47,046	51,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,742	1,742
利益剰余金	45,473	47,360
自己株式	△547	△548
株主資本合計	51,178	53,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,091	9,991
為替換算調整勘定	143	85
退職給付に係る調整累計額	△154	△17
その他の包括利益累計額合計	7,080	10,059
非支配株主持分	9	55
純資産合計	58,269	63,180
負債純資産合計	105,315	114,581

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	95,097	94,553
売上原価	※2 78,420	※2 77,019
売上総利益	16,677	17,533
販売費及び一般管理費		
発送費	4,271	4,273
旅費交通費及び通信費	351	375
貸倒引当金繰入額	103	△135
給料及び手当	5,194	5,314
賞与引当金繰入額	380	388
役員賞与引当金繰入額	66	60
退職給付費用	349	330
福利厚生費	1,234	1,250
減価償却費	286	277
その他	1,813	2,051
販売費及び一般管理費合計	※2 14,051	※2 14,186
営業利益	2,625	3,347
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	272	290
物品売却益	294	265
設備賃貸料	132	136
保険配当金	141	196
その他	243	230
営業外収益合計	1,089	1,121
営業外費用		
支払利息	119	95
設備賃貸費用	11	9
社債発行費	—	61
持分法による投資損失	32	70
支払補償費	8	87
その他	60	48
営業外費用合計	232	372
経常利益	3,482	4,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 372	※3 5
投資有価証券売却益	47	32
匿名組合投資利益	59	—
環境対策引当金戻入額	—	41
その他	2	—
特別利益合計	482	80
特別損失		
固定資産処分損	※1 408	※1 251
投資有価証券売却損	—	6
投資有価証券評価損	19	7
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	29	—
減損損失	—	※4 148
その他	10	4
特別損失合計	467	418
税金等調整前当期純利益	3,498	3,757
法人税、住民税及び事業税	1,364	996
法人税等調整額	△81	156
法人税等合計	1,283	1,153
当期純利益	2,214	2,604
非支配株主に帰属する当期純利益	2	14
親会社株主に帰属する当期純利益	2,212	2,589

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,214	2,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	2,898
為替換算調整勘定	△44	△53
退職給付に係る調整額	△280	136
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△2
その他の包括利益合計	※ △254	※ 2,978
包括利益	1,960	5,582
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,957	5,568
非支配株主に係る包括利益	2	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,510	1,742	43,963	△547	49,669
当期変動額					
剰余金の配当			△702		△702
親会社株主に帰属する当期純利益			2,212		2,212
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,509	△0	1,509
当期末残高	4,510	1,742	45,473	△547	51,178

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7,021	188	126	7,335	7	57,012
当期変動額						
剰余金の配当						△702
親会社株主に帰属する当期純利益						2,212
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	△44	△280	△254	2	△251
当期変動額合計	70	△44	△280	△254	2	1,257
当期末残高	7,091	143	△154	7,080	9	58,269

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,510	1,742	45,473	△547	51,178
当期変動額					
剰余金の配当			△702		△702
親会社株主に帰属する当期純利益			2,589		2,589
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,886	△0	1,885
当期末残高	4,510	1,742	47,360	△548	53,064

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7,091	143	△154	7,080	9	58,269
当期変動額						
剰余金の配当						△702
親会社株主に帰属する当期純利益						2,589
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,899	△57	136	2,978	46	3,024
当期変動額合計	2,899	△57	136	2,978	46	4,910
当期末残高	9,991	85	△17	10,059	55	63,180

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,498	3,757
減価償却費	4,820	3,716
減損損失	—	148
のれん償却額	—	13
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	29	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	159	△92
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	68	△240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50	30
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△6
受取利息及び受取配当金	△276	△291
支払利息	119	95
持分法による投資損益 (△は益)	32	70
投資有価証券評価損益 (△は益)	19	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△47	△25
有形固定資産除売却損益 (△は益)	35	243
売上債権の増減額 (△は増加)	△515	1,194
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△507	318
仕入債務の増減額 (△は減少)	271	△963
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△548	50
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△107	274
その他	292	15
小計	7,399	8,315
利息及び配当金の受取額	278	292
利息の支払額	△119	△103
法人税等の支払額	△860	△1,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,698	6,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,564	△4,108
有形及び無形固定資産の売却による収入	558	20
投資有価証券の取得による支出	△72	△523
投資有価証券の売却による収入	65	126
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△191
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	3	1
その他	△17	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,027	△4,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△70
長期借入金の返済による支出	△1,731	△621
社債の発行による収入	—	7,971
社債の償還による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△702	△702
その他	△360	△428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,793	1,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,134	3,180
現金及び現金同等物の期首残高	15,368	14,234
現金及び現金同等物の期末残高	※ 14,234	※ 17,414

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名

KYODO PRINTING (VIETNAM) CO. LTD. 共同物流(株) 共同印刷西日本(株) (株)コスモグラフィック

前連結会計年度において連結子会社としていた共同オフセット(株)は共同印刷製本(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(株)エフテックコーポレーション(現 共同エフテック(株))は発行済株式全数を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において日本製紙(株)との合弁会社共同N P I パッケージ(株)を設立し、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 主要な持分法適用の関連会社数 3社

主要な持分法適用関連会社名

共同製本(株) PT Arisu Graphic Prima

PT Arisu Graphic Prima及び(株)バイオネット研究所は株式を取得したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社(株)コスモスキャナーは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち共印商貿(上海)有限公司及びKYODO PRINTING (VIETNAM) CO. LTD. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

b. たな卸資産

製品、仕掛品については、連結財務諸表提出会社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、連結子会社はおおむね売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

原材料及び貯蔵品については、おおむね先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっており、連結子会社のうち2社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法。なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

c. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合には残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。

c. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。

d. 環境対策引当金

将来にわたる環境対策の処理支出（PCB等）に備えるため、処理見込額を計上しております。

e. 厚生年金基金解散損失引当金

一部の連結子会社が加入する複数事業主制度の厚生年金基金が解散するのに伴い発生する損失に備えるため、解散時の損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

c. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額及び直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。また、連結会社間取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、時価評価を行い、評価差額を当連結会計年度の損益として処理しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・為替予約 ヘッジ対象・・・・・・外貨建金銭債権債務

c. ヘッジ方針

社内規程等に基づき、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

当社が利用している為替予約については、社内規程等に従って、原則としてヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年での均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

これは、国内連結子会社の再編をはじめとする生産体制再構築の検討を契機に、生産設備の稼働状況を確認した結果、安定的な稼働と収益獲得が行われており、今後も同様な状況が想定され、定額法による減価償却の方が、より適正な収益と費用との対応関係を図ることができること、また、定額法を採用する在外連結子会社との会計処理方法の統一を図ることで、採算性の比較を合理的に行うことができることから、変更するものであります。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は1,175百万円減少し、営業利益が1,085百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,086百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払補償費」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示しておりました69百万円は、「支払補償費」8百万円、「その他」60百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	77,368百万円	77,593百万円

※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	232百万円	436百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

売却損

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	22	41
その他の設備	0	－
ソフトウェア	0	－
計	22	41

除却損

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	102百万円	123百万円
機械装置及び運搬具	235	62
その他の設備	47	22
ソフトウェア	0	2
計	385	209

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,365百万円	1,392百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	16百万円	3百万円
その他の設備	24	2
土地	331	－
計	372	5

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
情報コミュニケーション部門 越谷工場(埼玉県越谷市)	出版印刷、商業印刷設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社グループは、事業用資産については主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし製造工程等の関連性を加味して、処分予定資産及び遊休資産については個別の物件を単位として、資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記資産グループについては工場建替えに伴い除却予定であることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(148百万円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物140百万円、機械装置及び運搬具7百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。

なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから備忘価額を正味売却価額としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△164百万円	4,111百万円
組替調整額	△13	△25
税効果調整前	△178	4,085
税効果額	246	△1,186
その他有価証券評価差額金	67	2,898
為替換算調整勘定		
当期発生額	△44	△53
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△657	5
組替調整額	249	191
税効果調整前	△408	196
税効果額	128	△60
退職給付に係る調整額	△280	136
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2	△2
その他の包括利益合計	△254	2,978

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	90,200,000	—	—	90,200,000
合計	90,200,000	—	—	90,200,000
自己株式				
普通株式(注)	2,414,256	904	—	2,415,160
合計	2,414,256	904	—	2,415,160

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加904株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	351	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	351	4	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	351	利益剰余金	4	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	90,200,000	—	—	90,200,000
合計	90,200,000	—	—	90,200,000
自己株式				
普通株式(注)	2,415,160	2,454	—	2,417,614
合計	2,415,160	2,454	—	2,417,614

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,454株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	351	4	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	351	4	平成28年9月30日	平成28年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	351	利益剰余金	4	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	14,611百万円	16,744百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△376	△330
取得日から3か月以内に償還期限の到来 する短期投資(有価証券)	—	1,000
現金及び現金同等物	14,234	17,414

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
リース資産	867百万円	250百万円
リース債務	950	271

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当グループは、製品・サービス別の事業本部又は事業部を置き、各事業(本)部において取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。これら事業(本)部は、独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントとしては、類似した製品・サービスを取り扱う事業(本)部を集約し、「情報コミュニケーション部門」、「情報セキュリティ部門」、「生活・産業資材部門」の3つとしております。

「情報コミュニケーション部門」は、定期刊行物、書籍、一般商業印刷及び関連するサービス等を取り扱っております。「情報セキュリティ部門」は、ビジネスフォーム、証券印刷、カード及び関連するサービス等を取り扱っております。「生活・産業資材部門」は、金属印刷、チューブ、紙器、軟包装、建材等を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格、製造原価等を考慮した仕切価格に基づいております。

(1) 当連結会計年度より、従来の「出版商印部門」を「情報コミュニケーション部門」に、「ビジネスメディア部門」を「情報セキュリティ部門」にセグメント名称を変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(2) 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「情報コミュニケーション部門」で272百万円、「情報セキュリティ部門」で399百万円、「生活・産業資材部門」で384百万円、「その他」で20百万円、「調整額」で7百万円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	情報コミュニ ケーション 部門	情報セキュ リティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	43,216	29,947	19,987	93,151	1,946	95,097	—	95,097
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,856	1,294	172	3,323	8,050	11,373	△11,373	—
計	45,072	31,242	20,159	96,474	9,996	106,471	△11,373	95,097
セグメント利益 又は損失 (△)	△41	2,433	246	2,637	493	3,131	△505	2,625
セグメント資産	27,220	19,290	19,743	66,254	3,165	69,420	35,895	105,315
その他の項目 (注4)								
減価償却費	1,199	1,619	1,279	4,098	151	4,249	570	4,820
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,568	2,411	1,797	5,777	196	5,973	700	6,674

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注2) セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

(注3) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が、減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	情報コミュニ ケーション 部門	情報セキュ リティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	41,340	30,217	21,048	92,606	1,946	94,553	—	94,553
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,816	1,236	405	3,459	8,284	11,743	△11,743	—
計	43,157	31,454	21,454	96,066	10,230	106,296	△11,743	94,553
セグメント利益 又は損失(△)	△38	1,935	630	2,526	499	3,025	321	3,347
セグメント資産	25,637	21,938	19,683	67,259	3,207	70,466	44,114	114,581
その他の項目 (注4)								
減価償却費	942	1,127	975	3,046	142	3,188	528	3,716
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,181	3,749	1,285	6,216	159	6,375	523	6,899

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注2) セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

(注3) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が、減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

2. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは製品・サービス別に構成されており、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは製品・サービス別に構成されており、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション部門	合計
減損損失	148	148

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	情報セキュリティ部門	合計
当期償却額	13	13
当期末残高	251	251

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、製版用設備であります。

(イ) 無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	359百万円	369百万円
繰越欠損金	22	21
その他	245	237
繰延税金負債 (流動) との相殺	△1	△1
評価性引当額	—	△6
繰延税金資産合計	625	620
繰延税金負債 (流動)		
その他	1	1
繰延税金資産 (流動) との相殺	△1	△1
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	87	15
退職給付に係る負債	1,846	1,760
役員退職慰労引当金	18	15
減損損失	261	301
繰越欠損金	364	441
投資有価証券評価損	120	58
その他	777	736
評価性引当額	△684	△701
繰延税金負債 (固定) との相殺	△2,583	△2,456
繰延税金資産合計	210	169
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	1,424	1,416
その他有価証券評価差額金	3,029	4,218
その他	11	3
繰延税金資産 (固定) との相殺	△2,583	△2,456
繰延税金負債合計	1,881	3,180

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2	—
住民税均等割	1.1	—
役員賞与引当金	0.6	—
評価性引当額による影響	0.4	—
持分法投資損益	0.3	—
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	3.5	—
試験研究費の特別控除	△2.7	—
その他	1.4	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7	—

(注) 当連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 満期保有目的の債券(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. その他有価証券(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,403	5,057	10,346
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,403	5,057	10,346
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	346	479	△132
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	346	479	△132
合計		15,749	5,536	10,213

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	65	47	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	65	47	—

4. 減損処理を行った有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式19百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 満期保有目的の債券(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,000	1,000	0
	小計	1,000	1,000	0
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,000	1,000	0

2. その他有価証券(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,430	5,036	14,393
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,430	5,036	14,393
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	343	432	△89
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	343	432	△89
合計		19,774	5,469	14,304

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	126	32	6
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	126	32	6

4. 減損処理を行った有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式7百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は、確定拠出制度を採用しております。

連結子会社1社が加入しておりました複数事業主制度の厚生年金基金は、平成28年4月1日付で厚生労働大臣より解散の認可を受け、解散いたしました。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,011百万円	11,492百万円
勤務費用	645	661
利息費用	88	91
数理計算上の差異の発生額	248	134
退職給付の支払額	△501	△661
退職給付債務の期末残高	11,492	11,720

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	6,097百万円	5,988百万円
期待運用収益	182	179
数理計算上の差異の発生額	△408	140
事業主からの拠出額	430	436
退職給付の支払額	△314	△249
年金資産の期末残高	5,988	6,494

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	372百万円	349百万円
退職給付費用	36	44
退職給付の支払額	△44	△46
制度への拠出額	△14	△8
その他	0	0
退職給付に係る負債の期末残高	349	338

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,041百万円	6,144百万円
年金資産	△6,074	△6,589
	△33	△444
非積立型制度の退職給付債務	5,887	6,009
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,853	5,564
退職給付に係る負債	5,853	5,564
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,853	5,564

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	645百万円	661百万円
利息費用	88	91
期待運用収益	△182	△179
数理計算上の差異の費用処理額	248	189
過去勤務費用の費用処理額	1	1
簡便法で計算した退職給付費用	36	46
確定給付制度に係る退職給付費用	835	811

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	1百万円	1百万円
数理計算上の差異	△409	195
合計	△408	196

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	2百万円	1百万円
未認識数理計算上の差異	219	24
合計	222	25

(8) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	38.5%	38.3%
株式	48.2%	48.9%
一般勘定	10.4%	10.0%
その他	2.9%	2.8%
合計	100.0%	100.0%

(9) 長期期待運用収益率の設定方法に関する事項

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(10) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%
予想昇給率	1.6%	1.6%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度8百万円、当連結会計年度5百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	14,742百万円	－百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	18,110	－
差引額	△3,367	－

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.63% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 ー% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度△2,510百万円)及び繰越不足金(前連結会計年度△1,004百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	663.66円	719.10円
1株当たり当期純利益金額	25.20円	29.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.29円	26.10円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,212	2,589
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	2,212	2,589
期中平均株式数(千株)	87,785	87,783
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	11,441	11,441
(うち新株予約権付社債(千株))	(11,441)	(11,441)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第137期定時株主総会に、株式併合に関する議案を付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年5月11日)公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,907	15,075
受取手形	5,646	5,573
売掛金	19,115	18,259
有価証券	—	1,000
商品及び製品	2,623	2,725
仕掛品	2,585	2,400
原材料及び貯蔵品	1,047	755
前払費用	160	176
未収入金	405	404
短期貸付金	—	209
繰延税金資産	475	458
その他	32	53
貸倒引当金	△62	△61
流動資産合計	44,936	47,030
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,215	10,694
構築物	257	307
機械及び装置	7,461	8,167
車両運搬具	29	26
工具、器具及び備品	705	911
土地	13,172	13,322
リース資産	1,403	1,225
建設仮勘定	359	879
有形固定資産合計	32,604	35,534
無形固定資産		
借地権	50	50
電話加入権	33	33
施設利用権	10	8
ソフトウェア	993	886
無形固定資産合計	1,086	979
投資その他の資産		
投資有価証券	15,649	20,055
関係会社株式	2,596	3,213
長期貸付金	414	469
事業保険積立金	426	512
破産更生債権等	322	48
その他	172	149
貸倒引当金	△284	△48
投資その他の資産合計	19,296	24,400
固定資産合計	52,988	60,914
資産合計	97,924	107,945

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,260	1,169
電子記録債務	6,026	5,838
買掛金	10,378	9,907
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	600	600
リース債務	376	351
未払金	1,208	3,603
未払費用	1,677	1,685
未払法人税等	907	365
CMS預り金	4,770	4,998
賞与引当金	879	899
役員賞与引当金	66	60
設備関係支払手形	46	423
営業外電子記録債務	888	641
その他	573	625
流動負債合計	34,660	31,169
固定負債		
社債	—	8,000
新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	600	—
リース債務	1,157	995
繰延税金負債	1,693	3,036
退職給付引当金	5,282	5,200
環境対策引当金	66	17
資産除去債務	43	43
その他	90	79
固定負債合計	13,934	22,373
負債合計	48,594	53,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金		
資本準備金	1,742	1,742
資本剰余金合計	1,742	1,742
利益剰余金		
利益準備金	1,127	1,127
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1	1
新事業開拓事業者投資損失準備金	—	6
固定資産圧縮積立金	2,751	2,747
別途積立金	30,128	31,528
繰越利益剰余金	2,526	3,231
利益剰余金合計	36,535	38,642
自己株式	△524	△525
株主資本合計	42,263	44,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,066	10,033
評価・換算差額等合計	7,066	10,033
純資産合計	49,329	54,402
負債純資産合計	97,924	107,945

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	88,802	88,073
売上原価	73,786	72,139
売上総利益	15,015	15,933
販売費及び一般管理費	13,137	13,342
営業利益	1,878	2,591
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	447	479
物品売却益	202	195
設備賃貸料	667	641
保険配当金	141	196
その他	202	239
営業外収益合計	1,662	1,752
営業外費用		
支払利息	136	109
設備賃貸費用	62	55
社債発行費	—	61
支払補償費	8	41
その他	46	40
営業外費用合計	253	309
経常利益	3,286	4,034
特別利益		
固定資産売却益	326	2
投資有価証券売却益	13	28
環境対策引当金戻入額	—	41
その他	2	13
特別利益合計	342	85
特別損失		
固定資産売却損	8	41
固定資産除却損	347	193
投資有価証券評価損	1	7
減損損失	—	148
その他	10	3
特別損失合計	367	393
税引前当期純利益	3,261	3,726
法人税、住民税及び事業税	1,121	778
法人税等調整額	△70	137
法人税等合計	1,051	916
当期純利益	2,210	2,809

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	新事業開拓事業者投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,510	1,742	1,742	1,127	0	—	2,626	29,428	1,845	35,027
当期変動額										
特別償却準備金の積立					1				△1	—
特別償却準備金の取崩					△0				0	—
固定資産圧縮積立金の積立							81		△81	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△21		21	—
税率変更による積立金の調整額					0		65		△65	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立									—	—
別途積立金の積立								700	△700	—
剰余金の配当									△702	△702
当期純利益									2,210	2,210
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	1	—	125	700	681	1,507
当期末残高	4,510	1,742	1,742	1,127	1	—	2,751	30,128	2,526	36,535

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△524	40,755	6,976	6,976	47,732
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
税率変更による積立金の調整額		—			—
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△702			△702
当期純利益		2,210			2,210
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			89	89	89
当期変動額合計	△0	1,507	89	89	1,597
当期末残高	△524	42,263	7,066	7,066	49,329

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	新事業開拓事業者投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,510	1,742	1,742	1,127	1	—	2,751	30,128	2,526	36,535
当期変動額										
特別償却準備金の積立					0				△0	—
特別償却準備金の取崩					△0				0	—
固定資産圧縮積立金の積立							12		△12	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△16		16	—
税率変更による積立金の調整額										—
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立						6			△6	—
別途積立金の積立								1,400	△1,400	—
剰余金の配当									△702	△702
当期純利益									2,809	2,809
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	0	6	△3	1,400	704	2,107
当期末残高	4,510	1,742	1,742	1,127	1	6	2,747	31,528	3,231	38,642

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△524	42,263	7,066	7,066	49,329
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
税率変更による積立金の調整額		—			—
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△702			△702
当期純利益		2,809			2,809
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,966	2,966	2,966
当期変動額合計	△0	2,106	2,966	2,966	5,072
当期末残高	△525	44,369	10,033	10,033	54,402

6. その他

役員の異動

平成29年2月22日付公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。